

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	寺崎電気産業株式会社
【英訳名】	TERASAKI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺崎 泰造
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
【電話番号】	06(6692)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 池田 康孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
【電話番号】	06(6692)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 池田 康孝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	15,796,636	15,108,861	31,626,220
経常利益又は経常損失() (千円)	386,255	147,227	1,338,258
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	352,054	335,850	860,587
四半期包括利益又は包括利益(千円)	272,252	663,164	853,367
純資産額(千円)	15,886,658	16,217,323	17,012,278
総資産額(千円)	34,426,873	33,124,569	35,158,175
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	27.02	25.78	66.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.0	48.8	48.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	257,600	630,292	1,185,207
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	741,135	271,739	1,467,207
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	525,284	378,791	875,956
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	5,891,424	5,874,003	6,059,110

回次	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	21.83	9.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第32期第2四半期連結累計期間及び第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第33期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、弱い回復基調で推移してきましたが、徐々に減速の動きが広がってきました。米国では、緩和的な金融環境に支えられ緩やかな回復を続けてきましたが、雇用環境や住宅市場の改善の遅れにより減速感が出てきました。欧州では、一部の国々における財政の先行き不安の高まりを背景として景気が低調に推移いたしました。また、中国をはじめとするアジア新興国では、欧州経済低迷の影響を受け、経済成長ペースの鈍化や足踏み状態が続くようになりました。

一方、わが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として、個人消費や設備投資が緩やかに持ち直しつつあるものの、世界経済低迷や円高の長期化等の影響により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループをとりまく経済環境は、国内・海外における民間設備投資は緩やかな回復を続けましたが、一部に弱い動きも見られました。また、当社の主要顧客である造船業界においては、豊富な手持ち工事量に支えられて新造船竣工量は高水準を維持しましたが、新造船受注量が大幅に減少しています。更に、為替が依然として円高水準で推移していること等、厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は151億8百万円と前年同期比4.4%の減収となりました。利益面では、営業損失は51百万円（前年同期は営業利益5億54百万円）、経常損失は投資有価証券評価損及び為替差損の計上等があり1億47百万円（前年同期は経常利益3億86百万円）、四半期純損失は、法人税等の影響により3億35百万円（前年同期は四半期純利益3億52百万円）となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が81億21百万円と前年同期比5.6%の減収、機器製品（低圧遮断器等）が69億87百万円と前年同期比2.9%の減収となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、前年同期を22.8%下回る62億9百万円となり、その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より19億12百万円減少し162億8百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、前記受注高、受注残高には含めておりません。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、一部造船所における納期繰延要求等の影響があったものの、コンテナ船や大型タンカー（VLCC）向け及び停泊中船舶への陸電供給システム（AMP）等の売上があり、前年同期に比べ増加いたしました。

産業用システム製品（配電制御システム・電子応用製品等）は、電力需要に関連したコージェネレーションシステム等の分散型エネルギーシステム向け及び医療用機器等の販売が引き続き堅調に推移いたしました。また、海外プラント向け配電制御システム等の売上があり、前年同期に比べて増加いたしました。

この結果、システム製品全体の売上は、前年同期に比べ増収となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは船舶用向けが低調に推移しましたが、電力関連設備向け及び太陽光発電や二次電池等の新エネルギー分野の需要が堅調に推移し、海外向けではOEM販売先等が好調に推移しました。その結果、売上を若干伸ばすことができました。

しかし、船舶需給バランスの崩れによる市況の悪化等が利益圧迫要因となり、当セグメントの収益に大きな影響を与えました。

その結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は101億29百万円と前年同期比10.1%の増収、セグメント利益は1億74百万円と前年同期比64.4%の減益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、引き続き一部造船所における納期繰延要求等及び船価下落による当社製品の販売価格低下が影響し、売上は前年同期に比べ大きく減少いたしました。

機器製品（低圧遮断器等）は、船舶用向けの需要が低調となりましたが、マレーシア国内向け及びOEM販売先向け等の需要が堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ若干増加いたしました。

また一方で、為替における現地通貨高（対米ドル）の影響と銅・銀等の原材料や購入部品価格の高止まり等が引き続き当セグメントの収益に大きな影響を与えました。

その結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は34億19百万円と前年同期比32.7%の減収、セグメント利益は1億3百万円と前年同期比71.4%の減益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、英国内の需要が減少しましたが、サウジアラビア等の中近東方面における民間設備投資向けの需要やOEM販売先向け等の需要が好調に推移しました。更に、南米向けの需要も堅調に推移したことから、前年同期に比べ売上を伸ばすことができました。

その結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は15億16百万円と前年同期比3.5%の増収、セグメント利益は41百万円と前年同期比7.4%の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、資産の部では、受取手形及び売掛金が前期末比9億54百万円及びたな卸資産が前期末比2億85百万円それぞれ減少したこと等により、流動資産は前期末比17億17百万円減の237億63百万円となりました。固定資産では、有形固定資産が前期末比90百万円及び投資その他の資産が前期末比1億83百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比3億15百万円減の93億61百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比20億33百万円減の331億24百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が前期末比5億3百万円、未払法人税等が前期末比95百万円及び短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が前期末比82百万円それぞれ減少したこと等により、流動負債は前期末比8億30百万円減の122億57百万円となりました。固定負債は、長期借入金が前期末比1億89百万円及び役員退職慰労引当金が前期末比1億83百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比4億8百万円減の46億49百万円となり、この結果、負債合計は前期末比12億38百万円減の169億7百万円となりました。

純資産の部では、四半期純損失の計上及び配当金の支払により利益剰余金が前期末比4億66百万円並びに為替換算調整勘定が前期末比3億9百万円それぞれ減少したこと等により、純資産合計は前期末比7億94百万円減の162億17百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億85百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には58億74百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億30百万円（前年同期は2億57百万円の収入）となりました。これは、主に売上債権の減少による収入7億76百万円、たな卸資産の減少による収入1億60百万円及び仕入債務の減少による支出4億10百万円並びに法人税等の支払による支出2億26百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億71百万円（前年同期は7億41百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出3億6百万円、その他の投資による支出92百万円及び有価証券の売却による収入1億25百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億78百万円（前年同期は5億25百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出3億85百万円及び配当金の支払いによる支出1億30百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億92百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,030,000	13,030,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,030,000	13,030,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	13,030,000	-	1,236,640	-	2,244,650

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社寺崎	大阪市阿倍野区阪南町5丁目15-14	2,200	16.88
テラサキ従業員持株会	大阪市阿倍野区阪南町7丁目2-10	1,043	8.00
寺崎泰彦	大阪市阿倍野区	940	7.21
浪華振興株式会社	大阪市阿倍野区阪南町5丁目15-14	866	6.64
寺崎泰造	大阪市阿倍野区	793	6.08
株式会社芳山社	大阪市阿倍野区阪南町5丁目15-14	653	5.01
テラサキ共栄会	大阪市阿倍野区阪南町7丁目2-10	566	4.34
寺崎雄造	兵庫県西宮市	531	4.07
荒巻かおり	東京都目黒区	457	3.50
有限会社アーク	大阪市阿倍野区阪南町5丁目15-14	400	3.06
計	-	8,451	64.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,028,500	130,285	権利内容になんら限定の無い当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	13,030,000	-	-
総株主の議決権	-	130,285	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
寺崎電気産業(株)	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号	900	-	900	0.00
計	-	900	-	900	0.00

(注) 単元未満株式40株は自己名義所有株式数に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,025,849	5,837,037
受取手形及び売掛金	10,904,912	9,950,332
有価証券	163,860	36,966
商品及び製品	3,368,905	3,222,002
仕掛品	2,433,107	2,331,612
原材料及び貯蔵品	1,529,807	1,492,813
繰延税金資産	642,625	573,336
その他	558,209	402,935
貸倒引当金	146,560	83,963
流動資産合計	25,480,715	23,763,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,739,777	4,694,309
減価償却累計額	3,058,811	3,088,017
建物及び構築物(純額)	1,680,965	1,606,292
機械装置及び運搬具	4,255,636	4,247,312
減価償却累計額	3,682,970	3,664,780
機械装置及び運搬具(純額)	572,666	582,532
工具、器具及び備品	6,141,897	6,252,524
減価償却累計額	5,771,611	5,879,469
工具、器具及び備品(純額)	370,285	373,055
土地	3,140,360	3,139,947
リース資産	35,881	39,346
減価償却累計額	17,053	21,871
リース資産(純額)	18,827	17,474
建設仮勘定	205,929	179,102
有形固定資産合計	5,989,035	5,898,404
無形固定資産		
その他	1,647,683	1,606,260
無形固定資産合計	1,647,683	1,606,260
投資その他の資産		
投資有価証券	333,689	244,537
繰延税金資産	276,386	291,590
その他	1,589,414	1,472,107
貸倒引当金	158,749	151,403
投資その他の資産合計	2,040,740	1,856,831
固定資産合計	9,677,459	9,361,496
資産合計	35,158,175	33,124,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,625,950	6,122,420
短期借入金	1,516,000	1,529,227
1年内返済予定の長期借入金	776,332	680,688
未払法人税等	273,549	177,925
製品保証引当金	149,953	121,304
未払費用	1,489,236	1,760,134
その他	2,256,719	1,865,730
流動負債合計	13,087,740	12,257,429
固定負債		
長期借入金	2,273,130	2,083,386
退職給付引当金	2,321,344	2,284,163
役員退職慰労引当金	367,116	184,048
その他	96,566	98,218
固定負債合計	5,058,157	4,649,816
負債合計	18,145,897	16,907,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	14,765,489	14,299,348
自己株式	1,390	1,390
株主資本合計	18,245,389	17,779,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,148	32,564
為替換算調整勘定	1,330,648	1,640,193
その他の包括利益累計額合計	1,277,500	1,607,629
少数株主持分	44,389	45,704
純資産合計	17,012,278	16,217,323
負債純資産合計	35,158,175	33,124,569

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	15,796,636	15,108,861
売上原価	11,894,572	11,767,498
売上総利益	3,902,064	3,341,362
販売費及び一般管理費	3,347,336	3,393,100
営業利益又は営業損失()	554,728	51,737
営業外収益		
受取利息	21,433	28,435
受取配当金	11,676	8,822
その他	27,065	27,072
営業外収益合計	60,175	64,329
営業外費用		
支払利息	44,915	39,503
投資有価証券評価損	50,521	59,692
為替差損	77,369	39,674
その他	55,842	20,949
営業外費用合計	228,648	159,820
経常利益又は経常損失()	386,255	147,227
特別利益		
固定資産売却益	400	1,729
特別利益合計	400	1,729
特別損失		
固定資産売却損	-	118
固定資産除却損	1,091	187
特別損失合計	1,091	305
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	385,563	145,803
法人税、住民税及び事業税	198,191	124,771
法人税等調整額	165,941	62,460
法人税等合計	32,249	187,232
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	353,314	333,035
少数株主利益	1,259	2,814
四半期純利益又は四半期純損失()	352,054	335,850

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	353,314	333,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,911	20,583
為替換算調整勘定	604,655	309,544
その他の包括利益合計	625,566	330,128
四半期包括利益	272,252	663,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,512	665,978
少数株主に係る四半期包括利益	1,259	2,814

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	385,563	145,803
減価償却費	398,533	474,807
引当金の増減額(は減少)	51,033	181,571
受取利息及び受取配当金	33,109	37,257
支払利息	44,915	39,503
売上債権の増減額(は増加)	7,583	776,199
たな卸資産の増減額(は増加)	774,973	160,903
仕入債務の増減額(は減少)	126,587	410,857
その他	606,237	182,079
小計	710,303	858,003
利息及び配当金の受取額	17,790	37,956
利息の支払額	43,435	39,198
法人税等の支払額	427,058	226,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,600	630,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	125,500
投資有価証券の取得による支出	861	713
有形固定資産の取得による支出	590,627	306,298
有形固定資産の売却による収入	1,179	815
その他の収入	3,582	1,006
その他の支出	154,407	92,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	741,135	271,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,184,320	2,497,330
短期借入金の返済による支出	2,282,880	2,454,048
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	290,868	385,388
配当金の支払額	130,290	130,290
その他	5,566	6,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	525,284	378,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	359,912	164,868
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,368,732	185,106
現金及び現金同等物の期首残高	7,260,156	6,059,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,891,424	5,874,003

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料及び手当	1,003,813千円	1,029,788千円
貸倒引当金繰入額	80,338	65,309
退職給付費用	80,884	87,377
役員退職慰労引当金繰入額	11,670	33,132
研究開発費	230,898	292,958
減価償却費	134,622	172,111

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,883,800千円	5,837,037千円
有価証券勘定	7,623	36,966
現金及び現金同等物	5,891,424	5,874,003

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	130,290	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	130,290	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,203,270	5,082,345	1,464,911	15,750,526	46,109	15,796,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,900,207	1,111,282	19,968	3,031,459	-	3,031,459
計	11,103,478	6,193,628	1,484,879	18,781,985	46,109	18,828,095
セグメント利益又は損失()	489,765	363,236	44,613	897,615	19,004	878,611

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	897,615
「その他」の区分の損失()	19,004
セグメント間取引消去	7,761
全社費用(注)	331,643
四半期連結損益計算書の営業利益	554,728

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,129,427	3,419,637	1,516,304	15,065,370	43,491	15,108,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,716,722	1,238,849	10,798	2,966,370	-	2,966,370
計	11,846,149	4,658,487	1,527,103	18,031,740	43,491	18,075,231
セグメント利益又は損失()	174,122	103,787	41,313	319,222	22,534	296,688

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	319,222
「その他」の区分の損失()	22,534
セグメント間取引消去	11,786
全社費用(注)	360,211
四半期連結損益計算書の営業損失()	51,737

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	27円2銭	25円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	352,054	335,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	352,054	335,850
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,029	13,029

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

寺崎電気産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。